

最古の米作地帯に咲かせたい 市民協働で目指す地域愛の花

急激な発展のひずみを 行財政改革で克服

九州北部・福岡都市圏の中央部に位置する春日市は、福岡市中心部からわずか10kmの圏内に位置する典型的な住宅都市だ。市域は東西4kmに南北5・3km、面積14・15km²(約1400ha)は福岡県下の市の中で最も狭い。その狭い市域の中心部に陸上自衛隊福岡駐屯地、航空自衛隊春日基地、県立春日公園といわずれも30ha超の施設が集積している。さらに九州大学大学院(22ha)や県立春日高校(5ha)などの文教施設、自衛隊福岡病院(5ha)、白水大池(17ha)をはじめとする大きな「ため池」20カ所なども地図上に大きなスペースを占めている。それでいて人口が平成26年7月末時点で11万人超と、県内6番目の規模である(人口密度県下トップ)背景には、福岡空港から地下鉄とJRで約30分、博多からJRで約20

分という交通アクセスの至便さに加え、緑の多さや、各種の福祉施策など、住宅都市としての「暮らしやすさ」が醸成されてきたからだろう。

注目されるのは市民の平均年齢だ。男性39・78歳、女性41・82歳、全人口の67%強が15歳〜64歳、65歳以上の高齢化率は16%強(平成22年度)。日本人の平均年齢45歳、高齢化率25%に比べて、育ち盛り・働き盛りの若い市民がかなり多い。

市制施行した昭和47年に4万人強だった人口は約30年後(平成17年)に3倍近い11万人超に達した。子育て世代の新市民がいかに急速に増えたかという事実を明確に物語っている。

その間には急増する人口規模に対応するため、学校・道路・公園などの建設をはじめ多額の公共投資が必要となっていた。人口増がピークを過ぎると、逆にそれらの投資が、市債残高の膨張という形で、負の遺産を招くこ

いのうえすみかず
井上澄和
春日市長



ともなった。

井上澄和市長が就任した平成11年は、春日市にとって市債残高がまさにピーク(634億円)だった。

「私が市長に就任して最初の使命は『財政の健全化』と《市民への説明責任》でした。膨張する一方だった都市機能の整備を落ち着かせ、市民の生活の質を高め、成熟化したまちへと、舵取りを転換する必要があったのです」(井上市長)

とはいえ、市内には大企業が立地していな



創建1200年以上を誇る春日神社は市名のルーツ

い。土地の狭さなどから今後の誘致も考えにくく、法人・市民税収入の増加は期待できなかった。当時、地方交付税と年間約110億円の市税が収入の2本柱であり、634億円の市債残高はより一層、重くのしかかってきた。しかも行財政改革が軌道に乗り始めた平成16年度からは、三位一体の改革の影響により地方交付税が大幅に削減されるなど、条件はさらに悪化していった。それでも井上市長は初志貫徹。厳格な行財政改革を実施した結果、市債残高は平成25年度末で417億円強と、この15年間で約217億円の削減に成功して



毎年1月14日に行われる春日神社最大の祭礼「春日の婿押し」(国指定重要無形民俗文化財)

いる。職員数も平成17年度末の段階で就任時の467人から412人に減らした。これは人口10000人当たりの職員数に換算すると約3.7人となり、全国最少の数値である。その後も削減を続け、平成25年度末で399人、人口10000人当たり3.3人の水準にまで達している。市民生活に直結する各部門においても改革は進められた。保育所をはじめとした公共施設運営の外部委託(指定管理者制度の導入)、窓口業務の一部外部委託、各種事務事業の再編・整理、および共同処理化を着々と進める



市幹部が全員出席する恒例の出前トーク

「市の借金の返済が進むにつれ、市民サービズに掛けられるお金が増えてきて、今では

市民との信頼関係を結ぶ出前トーク

など、考えられる限りの経費節減策を執った。一方で、より積極的に推進したのが、市政への積極的な市民参画の要請だ。「春日市のような住宅都市にとっては、まさに市民そのものが最大の地域資源」(井上市長)という意識があるからこそだった。このような行財政改革と市民協働の推進過程で、非常に大きな効果を挙げたのは、《市民への説明責任》を果たすための出前トークだったという。



弥生の里・春日市のイメージキャラクター「かすがくん・あすかちゃん」（ドーム型建築物は「奴国の丘歴史公園」の須玖岡本遺跡）

市民の行財政改革に対する理解、市民協働への参画意欲はかなり高まっています。しかし、私が市長に就任した当時は多いときで年間2万人近くの転出入があるなど、街なかの活気はあっても新住民の皆さんと地域との連帯感は今一つ希薄な感じが否めませんでした。それだけに行財政改革の一環で余剰な行政サービスを抑制する動きに対して、当初なかなか理解が得られない雰囲気もありました。そこで平成13年度から部長級以上の市の幹部（注）市長・副市長・教育長・全部長）が市民のもとへ出向き、互いに胸襟を開いて市の現状の課題を話し合い、さらに市の将来を語り

合うことを目的に、出前トークを始めたのです」（井上市長）

当初は市民から寄せられる苦情に答える形が多かったよううだ。しかし、毎年7カ月間（5月～11月）掛けて市内35地区を巡回する出前トークは年間の恒例行事となり、市政の現状および未来についての活発な意見交換が行われるようになった（年間1000人以上の市民が参加）。実際、取材の際にも公共施設にはすべて「出前トークの年間予定表」が張り出されているのを見た。市長の出前トークは各地の自治体で実施されている。だがこれだけ恒例行事として深く定着している事例は、全国的にも珍しいのではないだろうか。

平成17年度からは、教育長、教育委員および委員会事務局職員が各学校に出向き、全職員と一堂に会して実施する「教育長出前トーク」も始まった。例えばいじめ問題や体罰問題などをはじめ、行政および教育機関全体の共通認識がないと速度感を持った有効な対処が難しい問題などについて、教育長の方針と現場の声をすり合わせ、あるいは意見交換する場などとして、有機的に機能しているという。

「市長および市幹部と市民との出前トークと同様、教育長出前トークも最初は対立的な雰囲気があったようですが、今ではすっかり、



市制50周年（昭和52年）を記念し、新旧住民の一体化を願って始められた「春日奴国あんどん祭り」（10月）

前向きな話し合い、意見交換の場となっています」（井上市長）

「市長出前トーク」と「教育長出前トーク」は、春日市が推進する市民協働のまちづくりや、市民による市政参画意欲の醸成という意味において、まさに車の両輪のような事業といえる。その波及効果は子どもたちへの教育システムの改革にも及んでいる。

子どもたちは「明日の春日市を担う市民」の予備軍、つまり春日市の定住人口を将来的に構成し、将来的には自分たちが親となつて新たな「子育て世代」を担うことが期待される大切な地域資源だ。次項で紹介するように、春日市は全国でも先進的な「コミュニティ・スクール事業」を実践していることでも知られている。井上市長が就任以来、力を入れてきた教育改革のシンボルともいえるべきコミュニティ・スクール事業を支える土壌も、そうした地域を思う大人たちの粘り強くも熱心な



公園部分も含め17haの広さをもつ市内最大のため池「白水大池」は米作地帯・春日の生き証人

「トーク（意見交換）」が代表する、地道な努力の積み重ねが支えているといえるからだ。

コミュニティ・スクールは 地域愛の基盤

学校と保護者、地域の人々が協働で知恵を出し合い、学校運営に積極的に参画するコミュニティ・スクールの取り組みは、平成16年度「地方教育行政の組織及び運営に関する

法律」の改正によってスタートした。春日市の取り組みも平成17年度から（九州では初）で、その時点でコミュニティ・スクールとして指定を受けていたのは全国4都府県・6市区の17校だけだった。平成22年度末の段階で全国1200校以上（小・中学校が中心だが、幼稚園・高校・特別支援学校も一部含む）がコミュニティ・スクールの指定を受けており、文部科学省では平成28年度までに全国3000校（公立小中学校でいえば全国の1割に相当）の指定を目標に掲げる。

平成21年には全国のコミュニティ・スクール指定校を管轄する教育委員会教育長を中心とした全国組織「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」が設立され、平成24年8月には「第1回全国コミュニティ・スクール研究大会」が春日市において開催されている。春日市の取り組みの先進性が、全国的に認められている証ともいえるだろう。



「春日の婿押し」と同日に住吉宮で行われる「嫁の尻たたき」は子宝を願う祭礼

学校と保護者（家庭）、地域が連携して知恵を出し合い、運営協力していく形態は全国共通だ。しかし春日市の取り組みでひときわ光るのは、教育行政を根本的に見直し、学校長（平成22年度末の段階で市内全小中学校18校がコミュニティ・スクールに指定済み）に約1200万円／約2000万円の予算執行の裁量権が与えられていることだろう。それらの予算の使い方は、学校内に設けた予算委員会で作成し、学識経験者、地域関係者、保護者、学校関係者、教育委員会事務局職員で構成する「学校運営協議会」の承認に基づき、校長が決定できる仕組みだ。

さらに学校運営協議会は教育目標、学校経営、教育課程の編成、学校予算の編成・執行、施設管理などについても教育委員会および校長に意見を述べることができる。

「春日市のコミュニティ・スクールの取り組みは、市幹部による出前トーク、教育長出前トークなどの取り組みを背景に成り立っています。学校・家庭・地域の一体的連携の中に教育の真の姿があるという、ごく当たり前の原則を踏まえた、当市教育委員会の基本姿勢が前提となつて始まった取り組みです。市民の皆さんが『わが地域』という愛着を持たなければ本当の地域が形成されないと同様、子どもたちや親御さん、地



「第1回全国コミュニティ・スクール(CS)研究大会」メイン会場と分科会



大学生が補充授業の講師となるCS(東中学)

地域の皆さんが『わが学校』という認識と愛着を地域の学校に持てなければ、真の意味での生きた教育・学習環境は成り立ちません。従って春日市におけるコミュニティ・スクールへの取り組みは、まさに『わが地域のまちづくり』であり、それらの地域が集積した『わが春日市のまちづくり』への取り組みでもあると私は考えております(井上市長)

コミュニティ・スクールによって学校が真に地域のものとなり、市民協働のまちづくりの促進にもつながっている。春日市の取り組みは、今、全国の教育関係者や市民協働のまちづくりに関心を持つ人々から、熱い注目を浴びている。

古代から暮らしやすかった春日の地

出前トークやコミュニティ・スクールなどを通し、新たに培われてきた春日市民の地域愛は、同時に各地区の自治会による自主的なまちづくりなども連動して、春日市における市民協働の大きなうねりを作っている。

井上市長は機会あるごとに「より暮らしやすいまち」実現への抱負を表明しているが、暮らしやすさとはまさに、地域愛の裏付けに支えられた「幸福の実感」ではないだろうか。教育長出前トークやコミュニティ・スクールが始まった平成17年に、やはり旧保育所の園

舎を活用して発足した市民活動の交流拠点「春日まちづくりセンター・ぶどうの庭」の副理事長を務める日田美智子さんは、ご主人の転勤を機に春日市に居を構えて久しい市民ボランティアの方であるが、「春日市には私たちが同じように、転勤を契機にすっかり土地柄が気に入って、終の棲家を構える人がとても多い」と語ってくれた。

冒頭で述べたように、春日市民の半数以上はここ30〜40年以内に新たに居を構えた人々だ。平成11年の井上市長の就任以来、厳格な行財政改革の断行とともに、そうした新住民と旧住民との融合や両者が心をつなげて新たに行う「ふるさとづくり」の実現を企図し、実践されてきた春日の各種の事業は、市民の間に芽生えつつあるそれぞれの地域愛を糧に、これからさらに次の段階へと進もうとしているように思われる。春日市の住環境についても長年の誘致活動が実り、春日警察署が今春に設置されたことで、より盤石な安全安心体制が構築された。井上市長の目指す「より暮らしやすいまち」ずっと住み続けたいまちの実現に向け、今後の動きが注目される。

ところで今回の取材では、「春日」の地が古来はぐくんできた地域の力についてもさまざま

春日市

市 政 ル ポ

(福岡県)



旧保育園園舎を活用した市民活動交流拠点「ぶどうの庭」



大相撲九州場所の際、「ぶどうの庭」を芝田山部屋宿舎に貸出し(市民交流の様様)

「須玖岡本遺跡」以外にも、春日市には国指定史跡「日拜塚古墳(6世紀に築造された前方後円墳)」、国指定特別史跡「大土居水城跡」、「天神山水城跡(7世紀に築造された国防施設)」など、さまざまな時代の遺跡が残る。福岡県で最小の都市に4



奴国の丘歴史公園に保存される須玖岡本遺跡甕棺墓(上)と王墓の上石(下)

まに考えさせられた。春日市は別名「弥生の里」「弥生銀座」とも呼ばれる。弥生時代(紀元前3世紀〜紀元後3世紀頃とされる)の遺跡が特に密集しているためだが、極めつけは市街地のすぐそばに残る国指定史跡「須玖岡本遺跡」だ。「須玖岡本遺跡」は、中国の歴史書である「後漢書」、「魏志倭人伝」にも記された当時の日本列島にあった有力な国の一つ「奴国」の中心地であったことを物語る弥生時代屈指の重要な遺跡だ。銅鏡、銅剣、ガラス勾玉などの貴重な品々を納めた奴国王の墓の発見や、当時の最先端技術によって製作された青銅器の生産工房が多数発見されていることがその所以である。春日市は日本最古の米作地帯とされる福岡平野の中心部に位置する。米作や青銅器造りの技術を駆使して、福岡平野で隆盛を極めた奴国の中心部は、春日市にあった可能性が極めて高いと言える。

この国指定史跡があるということは、古来、春日の地がいかに平野の中心的役割を担い、人の往来や人口が多い土地であったかを物語る。また春日という地名は西暦768年の創建とされる春日神社に由来する。江戸時代に造られたとされるおびただしい数のため池(現在は20カ所ほどだが、かつては80カ所以上あった)を見ても、人が多く住み、米作に励んできた土地柄であることが分かる。大勢の人々が暮らしても食糧生産に困らないほど、気候的にも暮らしやすい条件が太古の昔から備わっていたことが容易に想像される。

地域愛に根差した、市民協働のまちづくりが着々と進む春日市の地域アイデンティティのルーツは、そんな悠久の歴史にさかのぼれるのかもしれない。

(取材・文 遠藤 隆／取材日平成26年8月21日)